

# 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	144,745,150	162,252,377	△ 17,507,227
流動資産合計	144,745,150	162,252,377	△ 17,507,227
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,500,000,000	2,500,000,000	△ 1,000,000,000
投資有価証券	11,055,488,000	10,169,321,375	886,166,625
普通預金	1,000,000,000		1,000,000,000
基本財産合計	13,555,488,000	12,669,321,375	886,166,625
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12,770,000		12,770,000
設立40周年記念助成積立金	60,000,000	35,000,000	25,000,000
特定資産合計	72,770,000	35,000,000	37,770,000
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計			
固定資産合計	13,628,258,000	12,704,321,375	923,936,625
資産合計	13,773,003,150	12,866,573,752	906,429,398
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,770,000		12,770,000
固定負債合計	12,770,000		12,770,000
負債合計	12,770,000	0	12,770,000
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
受贈定期預金	2,500,000,000	2,500,000,000	0
受贈投資有価証券	10,935,530,000	10,049,369,375	886,160,625
指定正味財産合計	13,435,530,000	12,549,369,375	886,160,625
(うち基本財産への充当額)	(13,435,530,000)	(12,549,369,375)	(886,160,625)
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	324,703,150	317,204,377	7,498,773
(うち基本財産への充当額)	(119,958,000)	(119,952,000)	(6,000)
(うち特定資産への充当額)	(60,000,000)	(35,000,000)	(25,000,000)
正味財産合計	13,760,233,150	12,866,573,752	893,659,398
負債及び正味財産合計	13,773,003,150	12,866,573,752	906,429,398

# 正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	138,048,069	127,575,429	10,472,640
基本財産受取配当金	92,619,450	91,476,000	1,143,450
基本財産運用益計	230,667,519	219,051,429	11,616,090
経常収益計	230,667,519	219,051,429	11,616,090
(2) 経常費用			
事業費			
調査研究助成金	107,000,000	136,000,000	△ 29,000,000
疾患別指定研究助成金	15,000,000	10,000,000	5,000,000
国際交流助成金	5,000,000	5,700,000	△ 700,000
心電学助成金	1,500,000	1,500,000	0
講演会費	16,950,153	14,550,882	2,399,271
講演会謝金	1,559,187	1,447,817	111,370
図書費	56,160	56,160	0
役員報酬	907,786	536,419	371,367
旅費交通費	7,547,736	6,788,383	759,353
通信運搬費	840,254	394,762	445,492
消耗品費	25,187	88,617	△ 63,430
印刷製本費	9,285,932	10,978,141	△ 1,692,209
諸謝金	1,072,838	990,312	82,526
会議費	2,411,013	2,663,571	△ 252,558
選考委員への謝金	2,617,210	2,505,840	111,370
雑費	50,240	34,208	16,032
事業費計	171,823,696	194,235,112	△ 22,411,416
管理費			
役員報酬	2,310,728	2,764,621	△ 453,893
給料手当	14,413,119	15,858,468	△ 1,445,349
退職給付費用	1,540,033		1,540,033
福利厚生費	2,329,817	2,050,682	279,135
会議費	3,666,782	4,220,078	△ 553,296
旅費交通費	7,448,089	3,765,510	3,682,579
通信運搬費	342,435	603,360	△ 260,925
消耗什器備品費	516,590	1,102,009	△ 585,419
消耗品費	287,466	192,147	95,319
修繕費	142,512	41,517	100,995
印刷製本費	223,140	379,859	△ 156,719
賃借料	2,499,600	2,196,729	302,871
広告宣伝費		1,058,400	△ 1,058,400
図書費	81,460	84,863	△ 3,403
諸会費	354,120	218,040	136,080
雑費	2,849,159	1,380,663	1,468,496
管理費計	39,005,050	35,916,946	3,088,104
経常費用計	210,828,746	230,152,058	△ 19,323,312
評価損益等調整前当期経常増減額	19,838,773	△ 11,100,629	30,939,402
当期経常増減額	19,838,773	△ 11,100,629	30,939,402

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
退職給付引当金繰入額	12,340,000		12,340,000
その他の経常外費用計	12,340,000		12,340,000
経常外費用計	12,340,000		12,340,000
当期経常外増減額	△ 12,340,000		△ 12,340,000
当期一般正味財産増減額	7,498,773	△ 11,100,629	18,599,402
一般正味財産期首残高	317,204,377	328,305,006	△ 11,100,629
一般正味財産期末残高	324,703,150	317,204,377	7,498,773
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	137,322,069	126,849,429	10,472,640
基本財産受取配当金	92,619,450	91,476,000	1,143,450
基本財産受取利息(償却原価法)	△ 13,125	△ 13,125	0
基本財産運用益計	229,928,394	218,312,304	11,616,090
基本財産評価益			
基本財産評価益	886,173,750		886,173,750
基本財産評価損			
基本財産評価損		539,055,000	△ 539,055,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	229,941,519	218,325,429	11,616,090
当期指定正味財産増減額	886,160,625	△ 539,068,125	1,425,228,750
指定正味財産期首残高	12,549,369,375	13,088,437,500	△ 539,068,125
指定正味財産期末残高	13,435,530,000	12,549,369,375	886,160,625
Ⅲ 正味財産期末残高	13,760,233,150	12,866,573,752	893,659,398

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的の債券・・・・・・・・

ア. 外国債券の仕組債は、原価法によっている。

イ. 国債は、償却原価法（定額法）によっている。

##### ②株式・・・・・・・・時価評価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…役員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務に基づき発生していると認められる額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

リース取引の処理は、賃貸借取引に準じた処理を採用している。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券				
仕組債	4,000,000,000	—	—	4,000,000,000
株 式	5,986,777,500	886,173,750	—	6,872,951,250
国 債	182,543,875	—	7,125	182,536,750
銀行預金	2,500,000,000	—	—	2,500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	—	12,770,000	—	12,770,000
設立40周年記念 助成積立金	35,000,000	25,000,000	—	60,000,000
合 計	12,704,321,375	923,943,750	7,125	13,628,258,000

### 財務諸表 3

財務諸表に対する注記(2)

#### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券				
仕組債	4,000,000,000	4,000,000,000	—	—
株 式	6,872,951,250	6,872,951,250	—	—
国 債	182,536,750	62,578,750	119,958,000	—
銀行預金	2,500,000,000	2,500,000,000	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	12,770,000	—	—	12,770,000
設立40周年記念 助成積立金	60,000,000	—	60,000,000	—
合 計	13,628,258,000	13,435,530,000	179,958,000	12,770,000

#### 6. 担保に供している資産

該当なし。

#### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

#### 8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

#### 9. 保証債務

該当なし。

#### 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債(第325回)	62,578,750	66,550,000	3,971,250
国債(第331回)	119,958,000	126,936,000	6,978,000
仕組債ラボバンク	1,000,000,000	993,400,000	△ 6,600,000
仕組債L-BANK	1,000,000,000	983,400,000	△ 16,600,000
仕組債L-BANK	1,000,000,000	1,017,400,000	17,400,000
仕組債ドイツ復興金 融公庫	1,000,000,000	1,078,800,000	78,800,000
合 計	4,182,536,750	4,266,486,000	83,949,250

## 財務諸表 3

財務諸表に対する注記(3)

1 1 補助金等の内訳並びに交付者、登記の増減額及び残高  
該当なし。

1 2 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし。

1 3 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	137,322,069
基本財産受取配当金	92,619,450
合 計	229,941,519

1 4 関連当事者との取引の内容  
該当なし

1 5 重要な後発事象  
該当なし。

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
20ページの財務諸表に対する注記4に記載のとおり。
2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	12,770,000	0	0	12,770,000

# 財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)				
	現金	現金手許有高	運転資金として	53,459
	預金	三菱東京UFJ銀行 大津町支店	運転資金として	88,398,677
	預金	みずほ銀行名古屋営業部	運転資金として	56,293,014
流動資産合計				144,745,150
(固定資産)				
基本財産	預金	みずほ銀行名古屋営業部	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	預金	三菱東京UFJ銀行 大津町支店	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,500,000,000
	投資有価証券	円建仕組債ドイツ復興金融公庫	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債ラボバンク	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債L-BANK	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債L-BANK	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	国債第325回	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	62,578,750
	投資有価証券	国債第331回	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	119,958,000
	投資有価証券	(株)スズケン株 1,796,850株	公益目的保有財産の共用財産であり、50.0%の運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業、に使用している。	3,436,475,625
	投資有価証券	(株)スズケン株 1,796,850株	公益目的保有財産の共用財産であり、50.0%の運用益を管理目的として管理費に使用している。	3,436,475,625
特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行名古屋営業部	退職給付引当金見合の引当資産として計上している。	12,770,000
	設立40周年記念助成積立金	みずほ銀行名古屋営業部 三菱東京UFJ銀行大津町支店	設立40周年記念助成積立金であり、特定費用準備資金である。	60,000,000
固定資産合計				13,628,258,000
資 産 合 計				13,773,003,150
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
	退職給付引当金		役員等の退職給付債務を引当てている。	12,770,000
固定負債合計				12,770,000
負債合計				12,770,000
正味財産				13,760,233,150